

第17期青森県生涯学習審議会実地調査先一覧

No.	調査先	調査委員
1	一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと (青森市)	島守 詩子 高砂 充希子
2	プロジェクトおおわに事業協同組合 (大鰐町)	小野 淳美 工藤 貴子
3	むつ市大畑公民館 (むつ市)	吉川 康久 小笠原 秀樹
4	青森市立千刈小学校父母と教師の会 (青森市)	千葉 栄美 越村 康英
5	あおもり若者プロジェクトクリエイイト (青森市)	岩本 ヤヨエ 米沢 美幸
6	青森市東部市民センター (青森市)	高砂 充希子 山崎 結子
7	細谷おらほの寺子屋 (三沢市)	小野 淳美 米沢 美幸
8	集落支援制度 (中泊町)	米田 大吉 岡 詩子
9	ふるさと学習 (野辺地町)	岩本 ヤヨエ 松浦 淳
10	レスタ (青森市)	小寺 将太 松浦 淳
11	田舎館村中央公民館 (田舎館村)	小笠原 秀樹 工藤 貴子

実地調査 調査シート

調査内容	ふるさと青森を愛し、誇りに思う人づくりに向けた生涯学習・社会教育における事業・取組について
調 査 先	
訪 問 者	

(1) 事業・取組の概要 … 目的、始めた経緯、対象となる年齢層、具体的な活動内容、予算規模、運営体制などについて
(2) 事業・取組を進める上での工夫 … 特に意識していること、地域性や対象者に合わせた配慮、内容の見直しの際に試行錯誤した点などについて
(3) 連携の有無 … 他の団体・教育機関・企業・行政等との連携について (連携している場合) 役割分担や資金などの連携体制、連携によるメリット
(4) 広報活動 … 周知・広報活動、使用している媒体（チラシ、SNS、広報紙）、広報の効果や工夫などについて
(5) 事業・取組の成果 … こどもや大人、地域の様子や変化などについて
(6) 事業・取組の課題 … これまでに直面した課題、継続や拡大に向けた困難、必要だと感じている支援などについて
(7) 参加者の感想や参加者数の推移 … 参加者の増減、参加者の傾向や特徴などについて
(8) 事業・取組に係る担い手の育成・確保 … 必要とされる担い手、担い手の育成方法、担い手確保への対応などについて
(9) 今後の展望や取り組みたいこと … 目指している方向性やビジョン、こどもや大人、地域の理想の姿、将来的に改善・強化したい点、新たに連携したい組織や分野などについて
(10) 全体としての所感や分析、意見、感想等

1 一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと

(1) 団体の設立目的と防災・減災活動の背景

一般社団法人男女共同参画地域みらいねっとは、男女共同参画社会の推進を目的として立ち上げられた団体である。東日本大震災をきっかけに、避難所の管理運営には男女共同参画の視点を取り入れることが極めて重要であると注目したことから、防災・減災活動への取り組みを開始した。活動の規模は全国各地に及んでおり、様々な年齢層や団体を対象に広範に実施されている。

(2) 中学校における避難所運営訓練の概要

当団体が様々な対象に向けて活動を展開する中で、特に注力して実施しているのが中学校における「誰一人取り残さない安全・安心避難所運営訓練」である。この訓練は、避難経路の確認や机の下に隠れるといった従来の一般的な避難訓練とは大きく異なり、災害発生後に避難所での生活が始まった状況を想定し、そこで実際に直面する具体的な課題を一つひとつ紐解いて解決していく点に最大の特徴がある。

(3) 第一中学校での訓練内容と世代間協力

具体的な実施例としての第一中学校での訓練では、中学生と地域の大人たちが共に参加する形態がとられ、災害時に不可欠な世代を越えて協力し合う姿が見られた。訓練内容は極めて実戦的であり、避難所で用いられるダンボールベッドを実際に自分たちの手で組み立てる作業や、妊婦や障害者といった特に配慮を必要とする人々のための専用スペースを設置する体験など、避難所生活の環境をリアルに想定した体験が行われた。

(4) 男女共同参画の視点から学ぶ避難所の課題

訓練には「男女共同参画」の視点が強く反映され、実際の避難所で生じた事例の共有を通じて課題を学ぶ内容となっている。例えば、生理用品の配布を男性が担当した際、個別のニーズを考慮せず一律に一人に一つしか配らなかった事例が紹介され、女性の立場を十分に理解しないまま運営を行うと、小さな不便が結果として重大な問題へとつながることを学んだ。また、夜間の避難所で気づかないうちに女性の隣に見知らぬ男性が寝ていたという事例も共有され、利用者の安全や安心を確保するためには、事前の細やかな配慮と明確なルールづくりが不可欠であることが示されている。

(5) 女性防災リーダーの育成とボランティア協力

当団体では、地域社会の防災力を支えるための基盤として女性防災リーダーの育成にも注力している。養成された女性防災リーダーたちは、各地の中学校などで展開される避難所運営訓練にボランティアとして協力している。

2 プロジェクトおおわに事業協同組合

(1) 「0H!鰐 元気隊」の発足経緯と目的

大鰐町はリゾート開発の失敗等による多額の負債を抱え、深刻な財政難と人口減少、高齢化により街が衰退していた。住民の間で「この町はだめだ」と大人が子どもに諭す状況に危機感を抱いた相馬康穂氏ら地域おこしの有志 16 人が集まり、2007 年 10 月 4 日に町おこしグループ「0H!鰐 元気隊」を発足させた。のちに参加者は 100 人以上に拡大し、「自分たちの手で町の賑わいを取り戻す」ために活動を開始した。

(2) 「元気隊 KIDS」の創設と清掃ボランティア

元気隊が町長へ提言した 12 のアクションプランの一つとして、2008 年に小学 5・6 年生を対象とした「大鰐元気隊キッズアクションプラン（元気隊 KIDS）」が始動した。毎年 25～30 人の児童が参加し、町の良さを発見して誇りを持つことを目指している。具体的な活動として 5～9 月に毎月、大人と児童のチームで町内の観光名所や JR 駅周辺、イベント広場、高速道路のバス停留所などの清掃ボランティアを実施している。活動中、大人側は「子どもの前で絶対に町の悪口を言わない」というルールを徹底している。

(3) 野菜作り事業とビジネス教育の連動

児童と大人が共同で学校菜園にて野菜や果物を栽培する「野菜作り事業」を行っている。ジャガイモや毛豆などを育て、秋に収穫を行う。単なる作業体験にとどめず、学校では事前に「ビジネス視点」からの課外授業を実施している。自分たちが作った野菜がどのように消費者に渡り、どのような利益を生むのかという流通の仕組みを学ぶほか、自作の名刺を用いた名刺交換の作法についても前もって指導を受けている。

(4) 首都圏での販売体験と著名人との交流

毎年 10 月の第 1 土日には、東京の大鰐フェア内で「0H!鰐元気隊キッズ DAY」を開催している。児童らはそろいの T シャツを着用し、東京・飯田橋の青森県アンテナショップ「あおもり北彩館」等で自ら販売体験と町の PR を行う。収穫した野菜や特産品の「大鰐温泉もやし」、リンゴなどを並べ、通行人に声を掛けながら完売させている。夜には「大鰐 PR 交流パーティー」を開き、新聞記者や官僚、企業トップ、料理人など各界の著名人と名刺交換を行い、将来の夢などを語り合うキャリア教育を行っている。

(5) 活動がもたらした児童と地域住民への意識変化

東京で出会った大人に町を褒められた児童が、その土産話を家庭に伝えることで、これを聞いた親や祖父母が「子どもに大鰐はダメだと恥ずかしいことを言っていた」と気づき、大人の日常の会話や地域への意識を変える効果を生んだ。児童自身も町の優しさを肌で感じて「大鰐を大切にしたい」といった愛郷心を育ており、未来の大鰐を背負う人材を育成する下支えとなっている。

3 むつ市大畑公民館

(1) 取組の背景と目的

むつ市大畑公民館では、人口減少や少子高齢化、コロナ禍による利用者減少や行事途絶に対し、利用者の増加、地域文化や郷土芸能の継承、地域コミュニティ活性化を目的として、成人教育や青少年教育の事業を展開している。

(2) 成人教育事業「ゼミナール」の実施

生涯学習推進や地域素材を生かした学習機会の創出を目的に「ゼミナール」として4講座を開催している。歴史探訪教室では滝の解説や戦争の歴史、遺跡見学など全3回を実施した。陶芸教室では受講生の要望により陶芸センターでの作品制作を全2回行った。また、伝統技術を伝える蕎麦打ち教室（十割そば、全2回）や、保存・継承と交流を目的としたべこもち教室（全1回）を実施している。

(3) 「公民館まつり」の開催

当館最大の行事で、受講生やサークル団体、一般市民の成果発表・親睦の場である。盆栽、書道、手芸等の展示や、ピアノ、コーラス、舞踊おさらい会等のステージ発表が行われ、昨年度は出展者101名、作品904点、舞台出演者55名、来場者延べ445名を記録した。

(4) 「ねぶた囃子講習会」と「子どもねぶた合同運行」

郷土愛育成や子ども会連携、伝統継承を目的とする青少年教育事業である。合同運行に向け、青森ネプタの囃子（笛・太鼓）を修得する3日間の講習会に116名が参加した。毎年8月第1日曜日に開催される子どもねぶた合同運行は、江戸時代の七夕行事「ネムリ流し」に起源を持つ54回目の伝統行事である。少子化により現在は8団体（すべて子ども会）の参加にとどまる。予算はほぼなく道路使用許可等の事務支援が中心で、活動は保護者や指導員の努力、ボランティア精神で成り立っている。

(5) 子ども会冬季レクリエーション大会

冬期間の運動不足解消や親子のふれあい、子ども会活性化を目的に下北自然の家で開催された。親子がカロリーニングや食事を共にし親睦を深める内容で、計16名（親7名、子ども9名）が参加した。

(6) 取組の検証・改善の仕組み

年1～2回開催される公民館審議委員会で、事業確認や外部意見を取り入れたPDCAサイクルによる改善を図っている。また、公民館まつり前後には共通理解のための集まりや反省会を実施し、情報交換の成果を次年度の計画に反映させている。

4 青森市立千刈小学校父母と教師の会

(1) 適切な組織運営と会員総意の反映

保護者と教師の全員が加入しており、過去 15 年間にわたり加入率 100%を維持している。全会員を対象に Google フォームによるアンケートを実施し、意見の反映や改善後の報告を行っている。年 7 回の PTA 会議は多様な働き方に配慮して対面とオンラインを併用し、「まち comi メール」を用いた通知でデジタル化とリアルタイムな周知を両立させた。経理面では通帳・印鑑・出納の管理者を分け、毎月の残高照合と厳格な監査手続きにより適正な運営を徹底している。

(2) 教員支援と働き方改革への協力

教員が児童の指導に専念できるよう、グラウンドや花壇の整備、除雪、体育館のワックス掛けなどを保護者主体で行っている。運動会やプール教室、スキー教室等のサポートも実施しており、特に大雨に見舞われた運動会当日の未明には、午前 3 時から保護者らが最高のチームワークでスポンジでの吸水やバケツリレー、ヒーターによる乾燥作業を行い、通常開催を可能にした。

(3) 地域連携による生活指導とイベント実施

学校支援活動の一環として「学校支援ボランティア」を組織し、地域住民と連携して毎日の登下校見守りを継続するほか、「子ども 110 番連絡所」の設置を地域へ依頼している。地域団体との連携として、学区内の町内会と共に「千刈地区こどもねぶた」の運行を 3 年ぶりに開催した。広報誌は年 1~2 回発行して 10 町会へ回覧板で周知している。コロナ禍でも、段ボール迷路や謎解き、働く車の展示・模擬衝突体験など、児童が安全に楽しめるイベントを多数企画・開催した。

(4) 環境・社会課題解決に向けた SDGs 活動

課題解決に向け 4 つの SDGs 活動を推進している。第一に、アルミ缶の資源回収活動を行い、その収益を児童の安全確保に活用している。第二に、経済的・環境的配慮から「お下がりスクールジャージ・帽子販売」を継続している。第三に、児童が考案した地域課題を学べる「あおもり べんたん SDGs かるた」の地域での普及活動を推進している。第四に、近隣の青森港駅干潟での「青森セブンの海の森」活動に親子や教員で参加し、海岸清掃やアマモの種の選別・種まきを行った。

(5) ICT 活用支援と小中連携の推進

遠隔授業など児童の学びを保障する環境維持のため、PTA から学校へ端末の保守管理への「学習支援活動費」として年間 10 万円を支出している。また、情報通信技術が不得意な保護者への ICT サポートも行う。さらに近隣の古川中学校区と連携し、合同食育研修会を行う「食育活動」や、中学校グラウンドの草むしりや整備を行うボランティア活動を共同で展開している。

5 あおもり若者プロジェクトクリエイト

(1) 設立の経緯と活動の目的

代表の久保田佳祐氏が高校時の 2009 年、東北新幹線全線開業に向けて立ち上げた活動を前身とする NPO 法人である。自身が大きく成長した経験を後輩にも体験してほしいと、2014 年に対象を高校生とした通年型の社会教育プログラム「クリエイトまち塾」を開始した。人口減少が進む地方への「人づくり」を処方箋とし、高校生に地域への愛着や理解を深めてもらうことを目的とする。

(2) 「三位一体」のクラス運営体制

プログラムは青森市中心商店街をフィールドとし、「商店街が学校になる」をコンセプトに運営されている。有志の高校生を 6 名程度の「クラス」に分け、商店主が「担任」、地元の大学生や若手社会人が「副担任」として高校生をサポートする「三位一体」の体制を整えている。社会人や大学生ら計 14~15 名で運営され、予算は参加費（今年度 9,000 円）のほか各種助成金を活用し、人件費なしで実施されている。

(3) 実践と講義を連動したカリキュラム

高校生は月に 2~3 回集まり、「実践」と「学び」を車の両輪とした活動に年間を通して取り組む。月 1 回の講義形式の「コアプログラム」では、行政・民間・準公共の第一線で活躍する専門家や市長を講師に招き、ワークショップ等を通じて実践を学びに変換する。一方、クラスごとの「ホームルーム活動」では、店主の店舗等でアイデアを主体的に練り上げる。また、年 1 回は青森市外を訪れる先進事例学習を行い、客観的な視点を養う。

(4) 成果発表会とフィードバックの仕組み

1 年間の最後に、各クラスが地域活性化のアイデアである「アクションプラン」を提案する成果発表会を行う。学識経験者や行政関係者、OB らの審査員が評点・順位付けを行い、最優秀提案を決定する。発表後には有識者が単に褒めるだけでなく、1 クラス 10 分ほどかけて厳しい指摘を含む丁寧なフィードバックを施すことが特徴であり、これによって高校生の客観的視点や、より良いものを作りたいというモチベーション向上を促している。

(5) アクションプランの実装例と活動の成果

過去に提案され実装に至った事例には、店舗や商品のストーリーに注目してツアーを行った「語りブ」活動や、高校生が撮影・編集を行い地元のケーブルテレビ局で放送された番組などがある。高校生は活動を通じて進路を明確化させており、卒業生は青森県庁をはじめ地銀、地元ベンチャーへの就職、あるいは医師になるなど、地域の未来を担う人財として活躍している。また、店主側も気づきを得ており、世代を超えたつながりや、県内外で青森の未来を語り合う OB・OG 会のネットワークが形成されている。本活動は 2016 年に内閣府特命担当大臣表彰を受賞するなど高く評価されている。

6 青森市東部市民センター

(1) 管理運営体制と施設の概要

青森市東部市民センターは昭和 59 年 4 月に開館し、平成 17 年以降は「東部市民センター管理運営協議会」へ管理運営が委託されている。周辺地域は人口約 2 万 2,000 人、25 町会（うち 17 町会で協議会設立）で構成される。令和 7 年度予算は約 2,300 万円で、館長 1 名を含む計 9 名体制により午前 9 時から夜 10 時まで開館している。館内には体育館、調理室、図書室、工芸室、視聴覚室などがあり、65 のサークル活動や地域住民の学び・交流のハブとして活用されている。

(2) 多彩な生涯学習講座の展開

住民ニーズを基に、令和 7 年度は新規を含む 55 講座を開設している。シニア向けには継続的なスマホ教室や個別相談会、セキュリティ・防災対策講座のほか、「うたごえ教室」や「新そば打ち体験」を実施している。食育面では、市食生活改善推進員会による「健康料理教室」を年 5 回開催し、減塩や野菜摂取を推奨している。さらに「津軽味噌仕込み体験」や「棟方志功講話」、歴史講座などの新企画を導入している。また、働く人向けに平日夜間のヨガやバランスボール、資産形成に関する教養講座も用意している。

(3) 青少年向け「キッズスクール」の実施

小学生らを対象に多様な体験機会を提供する事業を展開している。「東部キッズ体操スクール」のほか、e スポーツ体験やスマホを用いた「親子生成 AI セミナー」などの先進的な内容を実施している。国際交流では、ALT との英会話や国際交流員とベルギーの菓子を作るクッキング教室を開催している。また、青森工業高校ねぶた部と連携したランプ作りや、12 月のバルーンアート教室のほか、夏休みには青森東高校の生徒が小学生の宿題をサポートする「夏休み宿題お助け隊」を 2 日間実施している。

(4) コミュニティイベントと情報発信

地域住民やサークル団体との交流のため各種催事を行っている。特に「開館 40 周年あどの祭り」を春夏秋の 3 回計画し、春のハーモニカコンサート、夏のサマーフェスタ（よさこいや津軽民謡、屋台等）を実施している。6 月には映画「じょっぱり」の無料上映会を開催したほか、夏期には熱中症対策として「涼み処」を館内に開設している。情報は、毎月発行の広報誌「東部市民センターだより」の回覧板周知のほか、地域の支所やコンビニ等への設置により広く発信されている。

7 細谷おらほの寺子屋

(1) 地区の概要と立ち上げ経緯

細谷地区は三沢市北部に位置し、約 55～60 世帯、150～200 人弱が暮らす小さな集落である。少子高齢化が進み子ども会活動が途絶える一方、地区内の工場に勤める外国人の技能実習生が 120 人以上暮らしている。この地域で高齢者の介護予防や趣味活動、居場所づくりを行うため、平成 23 年度に住民主体で「細谷おらほの寺子屋」が立ち上げられた。元病院のリハビリ職で現在は市職員の中村氏らが運営や指導に携わっている。

(2) コンセプトと多世代交流

当初は月 1 回だったが、平成 29 年度からは週 1 回（月 4 回）に頻度を上げ、市内唯一の月 4 回活動団体として継続している。高齢者向けの介護予防スペースに若手が子どもを連れて参加することで、孫世代との多世代交流を創出することをねらいとする。運営面では、サービスを「受ける者」「与える者」という関係をなくし、「全員が参加者であり運営者」という考えのもと、みんなが楽しみ、みんなで行うことをコンセプトにしている。

(3) 介護予防と趣味・行事活動

町内の集会施設を拠点に多岐にわたるプログラムを展開している。健康運動指導士らによる介護予防体操、全身運動、ボッチャや卓球での交流を重ね、毎年体力測定や運動指導を行う。趣味活動では、かご編み、和紙人形、ハーバリウム、フラワーアレンジメントの制作を実施。また、低栄養予防の栄養教室や調理実習、福笑い、クリスマス会、そば打ち、ボウリングなどの季節行事、仏ヶ浦等への日帰りバス旅行による外出支援も行われている。

(4) 国際交流・IT 等の新たな試み

国際交流として盆踊り大会に多くのベトナム人実習生が参加するほか、よさこい交流会も開催された。また地元 IT 企業と連携し、LINE を活用した「電子回覧板」を試験導入してゴミ収集日や広報を配信している。さらに、弘前大学の学生やフリマアプリと共同で高齢者宅の不用品を出品・販売し、売上を生活負担や町内会費に充てる生活支援も模索された。コロナ禍ではビデオ会議システムを用いたりリモートでの「椅子ヨガ教室」やシニア・リトミック、マスクづくりが実施された。

(5) 予算規模と今後の課題

財源は、三沢市からの補助金（年 20 万円）や県の国際交流協会等の補助金が主である。課題として、補助金減額時における活動の維持、現在の 80 代前後の中心層に加え 50～60 代の新たな参加者・運営者の確保、周辺地域への対象拡大に伴う運営体制の確保などが挙げられている。

8 中泊町総合戦略課企画係

(1) 制度導入の背景と人口動向

中泊町は旧中里町と旧小泊村が合併した飛び地である。当町の人口と高齢化率は2005年の14,184人(28.7%)から令和7年には9,240人へと減少しており、2050年には3,539人(63.2%)に達すると予測されている。集落維持や地域文化継承のため、町は現在の兼任支援員に先駆けて、平成30年に専任の集落支援員制度を導入した。

(2) 専任集落支援員の配置と活動

平成30年4月～令和3年度、地域力向上を目的に小泊地域の折戸・下前地区へ2名の「専任集落支援員」(公募の役場・漁協0B等)を配置した。活動として、住民構成等を調べる「集落点検」を行い、課題や空き家、単身世帯の状況を把握した。また民生委員と連携した週1回の見守りも実施。結果を地区懇談会で報告し、下前地区での食料品移動販売の開始(のちに小泊地区へ拡大)や、折戸地区での自主防災組織立ち上げ、避難訓練の実施へと繋げた。

(3) 兼任集落支援員制度への移行と仕組み

専任配置による成果を踏まえ、町は令和3年10月に住民の共助力を高めるための「兼任集落支援員」制度を導入した。町内会長等が兼務し、導入数は当初の13から令和7年度には33町内へと拡大した。本制度は町内会等への業務委託形式をとり、年間40万円上限の委託料(報酬、施設使用料、活性化費用に充当、飲食不可)が支給される。国の特別交付税措置のため町の負担はない。支援員は町内全戸を対象とした集落点検や地区懇談会、課題解決を主導する。

(4) 各地区における具体的な活動事例

予算付与により住民自らが考える効果が生まれ、共助による活動が多数創出された。共同作業としてごみ集積所の修繕や側溝の泥上げが行われたほか、高齢者の居場所づくり、日曜カフェ、もちつき会、夏祭りが開催されている。さらに、伝統行事「百万遍」の復活や、シャインマスカット収穫体験など、地域コミュニティ再生に向けた多角的な活動が展開されている。見守りや草刈り等の共同作業により、地域に活気が芽生えている。

(5) ネットワーク協議会の設立と役割

取組が浸透する一方、地区による活動格差が生じたため、町は令和6年9月17日に「中泊町集落支援員ネットワーク協議会」を設立した。兼任支援員や関係機関(福祉課、総合戦略課、社会福祉協議会)で構成され、情報共有による優秀事例の横展開、活動格差正のための助言やサポート体制充実、事業のブラッシュアップ、地区を跨いだ活動の推進を図っている。

9 野辺地町ふるさと学習

(1) 取組の背景と計画

平成 30 年に野辺地町が日本遺産「北前船寄港地」に認定された際、歴史民俗資料館職員が学校へ校外学習を提案したことが本取組の契機である。歴史や文化を学び、愛着を深めることをねらいとする。「第 4 期野辺地町教育振興基本計画」では「ふるさと野辺地に愛着と誇りを持つ教育の充実」が重点事項に位置づけられ、幼児から高校生まで各段階に合わせた教育が進められている。各事業は概ね 2010 年前後から約 15 年の歴史を持つ。

(2) 連携体制と運営

本学習は歴史民俗資料館と連携し、各学校のカリキュラムに合わせ個別に進められている。商工会女性部や町観光協会、JA ゆうき青森、クリーンペアはまなす等の地域団体や住民がゲストティーチャーなどとして協働している。予算面は教育振興会の助成金などを活用しているため、町の予算的負担が少ない持続可能な体制となっている。

(3) 学校教育での実践

各校で地域資源を生かした探究活動が展開されている。校外学習では常夜燈公園等を巡り、郷土料理実習を行う。若葉小学校では、特産品の栽培を通じ、少子化やコロナ禍で不足した非言語の学びを取り戻す工夫を行う。また、野辺地小学校の児童は祇園まつりマップを制作し、修学旅行先等で町 PR パンフレットを配布した。さらに、野辺地高校の生徒が野辺地中学校で地域資源の活用や防災に関する探究成果をプレゼンする高中連携も実施された。

(4) 「のへじ検定」の実施

一般・児童生徒向けのご当地検定「のへじ検定」も実施されている。町紹介冊子をテキストに用い、歴史文化を学ぶ環境を整えている。対策講座の講師は文化財保護審議会副会長や資料館職員が担い、小学生から 70 代までが受検する。小学生の合格率は 50% で、合格者から 4 名の町ガイドが誕生した。運営は町教委、歴史民俗資料館、町文化財保護審議会で行う。

(5) 文化財活用と伝統継承

「縄文くらら PR 事業」では、重要文化財の土偶周知のため、野辺地中学校美術部とデザイナーがコラボしてグッズ等を制作。三内丸山遺跡センター等で販売体験や町 PR を行い、収益は町歳入に還元している。また、他町連携の「歴史探検キッズツアー」も実施した。さらに、祭りの参加見減少に対応するため、町教委、小学校、祇園まつり参加団体が連携し、児童が学校でお囃子や神楽を体験する「祭り担い手育成事業」を展開し、伝統文化の継承に努めている。

10 レスタ

(1) 団体の概要と活動目的

学生団体レスタは、2012年に青森公立大学の学生を中心に結成された。現在は大学生や高校生25名で構成され、過去の活動参加者が大学生となり新たな担い手として活動を支えている。年齢や所属を越えた協働活動や異年齢交流を通じ、郷土愛の形成を目的とする。実体験や主体性を軸に、自然な学びが生まれる「ドラえものの空き地」の機能を再生し、地域に交流の場を創出することを目指している。活動場所には青森市内の中央、東部、西部、沖館などの各市民センターや総合社会教育センター、「れたすハウス」等が活用されている。

(2) 「寺子屋れたす」の実施

中心的な取組として、毎月第4曜日に市民センター等で「寺子屋れたす」を開催している。活動は二部構成で、午前中は「勉強タイム」、午後は季節や伝統を感じられる「交流タイム」が設けられている。交流タイムでは、鯉のぼりやクリスマスケーキの制作、絵画やフィンガーペインティング、アイス作り、映画観賞、雪だるま作り、ケイドロなど、季節や伝統に応じた多彩な体験学習が展開されている。

(3) 異年齢交流イベントと高校生支援

「寺子屋れたす」のほか、年間5回不定期にクッキング、アート、絵本づくり、サバイバル体験等のテーマで「異年齢交流イベント」を実施している。具体的には6・8・9・2・3月にクッキングや絵本、絵地図、野外体験が催される。また、所属する高校生の活動支援も行っており、チャレンジチームによる映画づくりなどをサポートしている。

(4) スタッフ向け研修とワールドカフェ

運営能力向上やスタッフ育成を目的に、チーフやプレゼンテーション、コミュニケーション、発達障害、デザイン等の「公開研修」やレクリエーションを随時実施している。お花見やバーベキュー、花火等を通じた親睦も図られている。さらに、対話の場として「レスタ・ワールドカフェ」を主催。今年度は「私が見つめている社会」をテーマに実施され、通算13回、毎回100名が参加している。

(5) 企画ごとの実施体制

多彩な企画を運営するため、プロジェクトごとに役割分担されたチームを形成している。プロジェクトチームは、実施要項作成やコアスタッフ招集など全体統括を担うチーフ1名、参加者募集や物品用意、リハーサルを担当するコアスタッフ3名、当日の運営をサポートする当日スタッフ6名の計10名体制を敷き、組織的な運営を行っている。

11 田舎館村中央公民館

(1) 家庭教育講座

村教育委員会と村内こども園・保育園等は、幼児・小学生と保護者対象の「家庭教育講座」を実施している。育児等をテーマに親の在り方を学ぶ機会を提供しており、川部西ヶ丘保育園での講座には 30 名が参加した。

(2) 青少年教育と子ども会

学校外活動を通じた自ら考え行動する力の育成を目指している。青少年問題協議会は、福士加代子氏の講演会（延べ 400 名）やネットリスク教室（342 名）を開催した。朝のあいさつ運動（98 名）や巡回指導も行っている。子ども会ではリーダー研修会やスポーツ大会（36 名）、雪上運動会（22 名）を展開している。

(3) 成人・高齢者教育

中央公民館等で 20 歳式典（51 名）、コーヒーやヨガの「成人教養講座」（延べ 45 名）、冬季の「工作グランプリ」を実施した。高齢者対象の「白寿大学」では、交通安全教室、施設見学（東奥日報社、三内丸山遺跡）、健康講座（グラウンドゴルフ、ユニカール）、現代史や芸術、政治などをテーマにした講座、陶芸教室を開催している。

(4) 社会体育事業

健康増進と親睦を目的に行事を開催している。「村民レクリエーションまつり」は約 400 名が参加し、地区対抗ユニカールやバスケットボール大会、キッズカフェ等が催された。小学生対象の「スキー教室」や「推進員派遣」のほか、保育園年長児（延べ 85 名）対象の「保育園スポーツ教室」を年 12 回実施している。

(5) 文化財保護と稲作体験

文化財継承のため「文化財保護審議委員会」による調査研究を行っている。また、田舎館小学校 5 年生（延べ 272 名）対象の「稲作体験」を総合案内所等で実施し、稲作を通じてものづくりの大切さを体験するとともに、米を主産業とする村の歴史や文化への興味・理解深化を図っている。

(6) 地域づくりと伝統行事

環境整備や村民連携を目的に「全村一斉空き缶拾い」や、中央公民館での「イルミネーション事業」を実施している。園児や中学生が関わったイルミネーションは 2,672 名が観覧した。「田舎館いいね」事業や「コミュニティ推進事業」も展開。伝統の「ねぷた合同運行」には 12 団体、1,030 名が参加した。